

平成 26 年度 茨城県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 23,238,879	千円
	1 営業収益		17,512,569	
		1 給水収益	17,512,569	県南広域水道事業 8,383,625 鹿行広域水道事業 2,778,541 県西広域水道事業 3,489,329 県中央広域水道事業 2,861,074
	2 営業外収益		2,861,968	
		1 受取利息及び配当金	17,712	
		2 他会計補助金	592,773	
		3 受託工事収益	32,774	
		4 受託管理収益	76,822	
5 負担金		55,966		
	6 長期前受金戻入	2,044,589		

		7 雑 収 益	41,332	
	3 特 別 利 益		2,864,342	
		1 固定資産売却益	40	
		2 過年度損益修正益	40	
		3 その他特別利益	2,864,262	
収 入 合 計			23,238,879	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 29,900,656	千円
	1 営業費用		16,904,964	
		1 原水及び浄水費	7,127,213	
		2 配 水 費	511,461	
		3 総 係 費	2,188,438	
		4 減 価 償 却 費	6,683,897	
		5 資 産 減 耗 費	393,955	
		2 営業外費用	1,216,885	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	981,490	
		2 受 託 工 事 費	31,363	
		3 受 託 管 理 費	74,858	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	129,134	
		5 雑 支 出	40	

	3 特別損失		11,766,807	
		1 固定資産売却損	40	
		2 過年度損益修正損	40	
	4 予備費	3 その他特別損失	11,766,727	
			12,000	
		1 予備費	12,000	
支出合計			29,900,656	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 6,197,995	千円
	1 国庫補助金		178,775	
		1 創設及び拡張費	143,188	
		2 次期事業費	35,587	
	2 企業債		4,309,200	
		1 創設及び拡張費	4,232,900	県南広域水道事業 2,198,200 鹿行広域水道事業 835,100 県西広域水道事業 1,199,600
		2 次期事業費	76,300	
	3 出資金		325,000	
		1 創設及び拡張費	273,000	
		2 次期事業費	52,000	
	4 負担金		172,987	
		1 創設及び拡張費	172,987	

	5 他会計補助金		984,501		
		1 創設及び拡張費	984,501		
	6 固定資産金		40		
		1 創設及び拡張費	40		
	7 長期借入金		227,492		
		1 次期事業費	227,492		
	収 入 合 計			6,197,995	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 15,736,087	千円
	1 建 設 改 良 費		10,171,762	
		1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業	9,968,206	県南広域水道事業 5,042,528 鹿行広域水道事業 1,879,497 県西広域水道事業 1,830,013 県中央広域水道事業 1,216,168
		2 次 期 事 業 費	203,556	
	2 資 産 購 入 費		40,785	
		1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業	40,785	
	3 償 還 金		5,523,540	
		1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業	5,335,717	
		2 次 期 事 業 費	187,823	
	支 出 合 計			15,736,087

## 平成26年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 7,241,993
減価償却費	6,683,897
資産減耗費	393,955
特別損失	11,634,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 30,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,860
長期前受金戻入	△ 2,044,589
特別利益	△ 2,862,927
受取利息及び配当金	△ 17,712
支払利息	981,490
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,053
未払金の増減額 (△は減少)	△ 808,498
小計	6,706,852
利息及び配当金の受取額	17,712
利息の支払額	△ 981,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,743,074
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,078,205



有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△ 530,183
国庫補助金による収入	178,775
一般会計からの繰入金による収入	984,501
工事負担金による収入	<u>160,531</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,284,544
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,309,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,381,095
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	227,492
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 138,296
リース債務の返済による支出	△ 15,633
他会計からの出資による収入	<u>325,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 673,332
資金増加額（又は減少額）	△ 3,214,802
資金期首残高	<u>13,400,920</u>
資金期末残高	10,186,118

## 平成 26 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,123,757
ロ 建 物	18,323,390	
減価償却累計額	<u>△ 7,146,056</u>	11,177,334
ハ 構 築 物	146,974,087	
減価償却累計額	<u>△ 56,095,983</u>	90,878,104
ニ 機 械 及 び 装 置	81,619,207	
減価償却累計額	<u>△ 62,920,469</u>	18,698,738
ホ 車 両 運 搬 具	41,881	
減価償却累計額	<u>△ 32,146</u>	9,735
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	414,649	
減価償却累計額	<u>△ 322,572</u>	92,077
ト リ ー ス 資 産	179,492	
減価償却累計額	<u>△ 15,632</u>	163,860
チ 建 設 仮 勘 定		<u>104,224,898</u>
有形固定資産合計		234,368,503
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ 水 利 権		1,561

ハ 地 上 権	247		
ニ ダ ム 使 用 権	31,598,550		
ホ 施 設 利 用 権	<u>63,233</u>		
無形固定資産合計		31,663,678	
(3) 投資その他の資産			
イ 長 期 貸 付 金	1,851,908		
ロ そ の 他 投 資	<u>8,338</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,860,246</u>	
固 定 資 産 合 計			267,892,427
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		10,186,118	
(2) 未 収 金		1,347,806	
(3) 貯 蔵 品		132,229	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>4,043</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>11,670,196</u>
資 産 合 計			<u>279,562,623</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>50,212,277</u>		
企 業 債 合 計		50,212,277	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>3,590,373</u>		

他会計借入金合計		3,590,373	
(3) 長期リース債務		127,712	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	957,314		
ロ 修繕引当金	<u>1,557,153</u>		
引当金合計		2,514,467	
(5) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>406,467</u>		
その他固定負債合計		<u>406,467</u>	
固定負債合計			56,851,296
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>5,322,661</u>		
企業債合計		5,322,661	
(2) 短期リース債務		36,148	
(3) 未払金		2,647,301	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>56,426</u>		
引当金合計		56,426	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	58,593		
ロ その他流動負債	<u>19,666</u>		
その他流動負債合計		<u>78,259</u>	

流動負債合計		8,140,795
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	90,536,617	
収益化累計額	<u>△ 4,907,516</u>	
繰延収益合計		<u>85,629,101</u>
負債合計		150,621,192

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,542	
ロ 繰入資本金	74,349,156	
ハ 組入資本金	<u>29,424,019</u>	
資本金合計		<u>103,774,717</u>
資本金合計		103,774,717
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,866,154	
ロ 工事負担金	666,086	
ハ 受贈財産評価額	9,318	
ニ その他資本剰余金	<u>113,246</u>	
資本剰余金合計		2,654,804
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>22,511,910</u>	

利益剰余金合計	<u>22,511,910</u>	
剰余金合計		<u>25,166,714</u>
資本合計		<u>128,941,431</u>
負債資本合計		<u>279,562,623</u>

# 平成 25 年度 茨城県水道事業予定損益計算書

(平成 25 年 4 月 1 日から  
平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	15,866,115	15,866,115	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,670,104		
(2) 配水費	393,112		
(3) 総係費	2,175,638		
(4) 減価償却費	5,066,469		
(5) 資産減耗費	816,355	14,121,678	
営業利益			1,744,437
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29,833		
(2) 他会計補助金	781,751		
(3) 受託管理収益	59,210		
(4) 雑収益	40,747	911,541	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	998,950		
(2) 受託管理費	65,113		
(3) 雑支出	638	1,064,701	△ 153,160
経常利益			1,591,277
5 特別利益			

(1) 過年度損益修正益	1,455		
(2) その他特別利益	<u>153,977</u>	155,432	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	40		
(2) 過年度損益修正損	79		
(3) その他特別損失	<u>29,349</u>	<u>29,468</u>	<u>125,964</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>12,000</u>
当年度純利益			1,705,241
前年度繰越利益剰余金			<u>—</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,705,241</u>



平成 25 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,226,251
ロ 建 物	18,329,163	
減価償却累計額	<u>5,423,635</u>	12,905,528
ハ 構 築 物	147,157,653	
減価償却累計額	<u>43,962,290</u>	103,195,363
ニ 機 械 及 び 装 置	83,199,833	
減価償却累計額	<u>52,661,507</u>	30,538,326
ホ 車 両 運 搬 具	40,141	
減価償却累計額	<u>31,615</u>	8,526
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	405,222	
減価償却累計額	<u>314,648</u>	90,574
ト 建 設 仮 勘 定		<u>96,402,655</u>
有形固定資産合計		252,367,223
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		4,867
ロ 水 利 権		3,122
ハ 地 上 権		1,673
ニ ダ ム 使 用 権		44,402,666

ホ 施設利用権	76,287		
無形固定資産合計		44,488,615	
(3) 投資			
イ 長期貸付金	1,851,908		
ロ その他投資	8,341		
投資合計		1,860,249	
固定資産合計			298,716,087
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,400,920	
(2) 未収金		1,318,753	
(3) 貯蔵品		132,229	
(4) その他流動資産		4,043	
流動資産合計			14,855,945
資産合計			313,572,032

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給与引当金	987,934		
ロ 修繕引当金	1,557,153		
引当金合計		2,545,087	
(2) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	603,356		
その他固定負債合計		603,356	

固定負債合計		3,148,443
4 流動負債		
(1) 未払金	3,455,799	
(2) その他流動負債	<u>19,666</u>	
流動負債合計		<u>3,475,465</u>
負債合計		6,623,908

資 本 の 部

5 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	1,542	
ロ 繰入資本金	74,024,156	
ハ 組入資本金	<u>29,424,019</u>	
自己資本金合計		103,449,717
(2) 借入資本金		
イ 企業債	56,606,833	
ロ 他会計借入金	<u>3,362,881</u>	
借入資本金合計		<u>59,969,714</u>
資本金合計		163,419,431
6 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	94,658,857	
ロ 他会計補助金	26,148,512	
ハ 工事負担金	20,596,721	

ニ 受贈財産評価額	226,548		
ホ 寄 付 金	113,246		
ハ その他資本剰余金	<u>79,568</u>		
資本剰余金合計		141,823,452	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,705,241</u>		
利益剰余金合計		<u>1,705,241</u>	
剰余金合計			<u>143,528,693</u>
資本合計			<u>306,948,124</u>
負債資本合計			<u>313,572,032</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(13) 79	—	360,481	—	425,404	785,885	134,084	919,969
	資本勘定支弁職員	—	(1) 13	—	55,012	—	34,175	89,187	22,085	111,272
	合 計	1	(14) 92	—	415,493	—	459,579	875,072	156,169	1,031,241
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(11) 84	—	384,660	—	500,862	885,522	161,099	1,046,621
	資本勘定支弁職員	—	(1) 13	—	55,974	—	34,391	90,365	21,450	111,815
	合 計	1	(12) 97	—	440,634	—	535,253	975,887	182,549	1,158,436
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ (2) 5	—	△ 24,179	—	△ 75,458	△ 99,637	△ 27,015	△ 126,652
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	△ 962	—	△ 216	△ 1,178	635	△ 543
	合 計	—	△ (2) 5	—	△ 25,141	—	△ 75,674	△ 100,815	△ 26,380	△ 127,195

上記のほか、嘱託報酬等 32,132 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	13,428	12,934	11,524	22,045	3,314	1,960
	前年度	14,346	13,668	9,886	23,983	3,696	3,070
	比較	△ 918	△ 734	1,638	△ 1,938	△ 382	△ 1,110
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	31,489	1,400	129,732	63,582	5,322	156,314
	前年度	33,580	1,900	108,499	52,718	6,810	255,972
	比較	△ 2,091	△ 500	21,233	10,864	△ 1,488	△ 99,658
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	6,535					
	前年度	7,125					
	比較	△ 590					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 25,141	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増加分	3,968	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 29,109	(1) 給与改定所要見込額 —  (2) その他 △ 29,109	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 92人 一人 92人 前年度 96人 1人 97人 比較 △4人 △1人 △5人 採用退職の状況 前年度 { 採用 3人 退職 4人
手 当	△ 75,674	1 制度改正に伴う増減分	△ 51,645	(1) 住居手当 △ 936 (2) 退職手当 △ 176,490 (3) 退職手当 83,825	住 居 手 当 自宅に係る住居手当の廃止 退 職 手 当 退職手当の支給率 (最高支給月数) (35年勤続の者) 平成25年4月1日～9月30日 55.86月分 平成25年10月1日～平成26年6月30日 52.44月分 平成26年7月1日以降 49.59月分 退 職 手 当 地方公営企業会計制度改正に伴う退職給付引当金の計上

				(4) 期末・勤勉手当 41,956	期末・勤勉手当 地方公営企業会計制度改正に伴う賞与引当金の計上
		2 その他の増減分	△ 24,029		



3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
25年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	356,192	303,225
	平均給与 月額(円)	449,521	392,766
	平均年齢 (歳)	48.5	41.2
24年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	385,326	332,116
	平均給与 月額(円)	486,289	430,189
	平均年齢 (歳)	49.2	42.7

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
25年10月1日 現 在	1 級	7	7.6	24年10月1日 現 在	1 級	4	4.2
	2 級	9	9.8		2 級	9	9.4
	3 級	21	22.8		3 級	26	27.1
	4 級	27	29.4		4 級	27	28.1
	5 級	2	2.2		5 級	3	3.1
	6 級	21	22.8		6 級	22	22.9
	7 級	5	5.4		7 級	5	5.2
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	92	100.0		計	96	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 企 画 員	課長補佐 副 場 長	副 参 事 技 課 長 主 所 場 副 場 長 佐 佐 長 佐 長 佐 長 長	課 室 副 所 参 長 長 事 長	—	—

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (25年10月1日現在)	92	92
	昇給に係る職員数 (B) (人)	87	
	比 率 (B)/(A) (%)	94.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (24年10月1日現在)	96	96
	昇給に係る職員数 (B) (人)	88	
	比 率 (B)/(A) (%)	91.7	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	0.3
支給対象職員の比率 (25年10月1日現在) (%)	78.5	10.3	68.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,389	250	1,561
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	深夜特殊勤務手当 深夜特殊勤務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

## (7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(平成26年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南広域水道建設事業 工事請負契約	千円 3,335,104	—	千円 —	平成27年度	千円 3,335,104	千円 —	千円 879,000	千円 2,456,104
県南広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	160,488	—	—	平成27年度	160,488	—	—	160,488
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	86,803	—	—	平成27年度	86,803	—	—	86,803
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	65,870	—	—	平成27年度	65,870	—	—	65,870
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	6,546	—	—	自 平成27年度 至 平成28年度	6,546	—	—	6,546
県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	9,908	—	—	自 平成27年度 至 平成28年度	9,908	—	—	9,908

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
鹿行広域水道建設事業 工事請負契約	千円 643,577	自 平成24年度 至 平成25年度	千円 119,669	平成26年度	千円 523,908	千円 -	千円 261,900	千円 262,008
県南広域水道建設事業 工事請負契約	1,147,796	平成25年度	301,245	自 平成26年度 至 平成27年度	846,551	-	846,000	551
鹿行広域水道建設事業 工事請負契約	1,336,045	平成25年度	702,629	平成26年度	633,416	-	316,700	316,716
県南広域水道建設事業 工事請負契約	84,861	-	-	平成26年度	84,861	-	42,400	42,461
県南広域水道建設事業 工事請負契約	900,113	-	-	自 平成26年度 至 平成27年度	900,113	-	450,000	450,113
鹿行広域水道建設事業 工事請負契約	286,819	-	-	平成26年度	286,819	-	143,400	143,419
県南広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	147,053	-	-	平成26年度	147,053	-	-	147,053
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	76,868	-	-	平成26年度	76,868	-	-	76,868
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	56,144	-	-	平成26年度	56,144	-	-	56,144

県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	61,866	-	-	平成26年度	61,866	-	-	61,866
---------------------------	--------	---	---	--------	--------	---	---	--------

## 注 記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～58年
機械及び装置	5～38年
工具器具及び備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（83,825千円）については、一括して費用処理している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。



(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不能欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎事業年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 179,492 千円及び 163,860 千円である。

III 予定貸借対照表等関連

企業債及び水資源機構年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債及び水資源機構年賦未払金（いずれも当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3,789,494 千円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	100,445,709	38,638,060	74,958,491	65,520,363	279,562,623
セグメント負債	60,091,304	22,235,982	39,639,924	28,653,982	150,621,192

## V リース契約により使用する固定資産

## 1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 38,510,589 円

1 年超 33,043,600 円

計 71,554,189 円

## 3 長期継続契約に係るリース資産

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 36,148,032 円

長期リース債務 127,712,808 円

## VI その他

## 1 退職給付引当金の取崩し

平成 26 年度において、退職手当として 186,934 千円を支給するため、186,934 千円を取り崩す。

## 2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産及び現存しない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。